

宮若市地域水田農業推進協議会水田フル活用ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当該地域は、全耕作面積に占める主食用米面積の割合が約70%で、転作作物に占める小麦、大豆、飼料用米・WCS用稲の面積が多く、土地利用型作物の担い手への集積が進んでいる。主食用米の需要が減少する中で、他の作物に転換を促進することで、水田面積の維持を図っていく必要がある。

また、農家の高齢化が進んでおり、農家戸数の減少が見られるとともに、不作付地の拡大が懸念される。

そのほか、麦、大豆については、排水不良、土壌酸度の不適正等により単収の低下を招いており、是正が必要になっている。

2 作物ごとの取組方針

市内の約1,530ha（不作付地を含む）の水田について、適地適作を基本として、産地交付金を有効に活用しながら、作物生産の維持・拡大を図ることにする。

（1）主食用米

売れる米作りの徹底によって米の主産地としての地位を確保する。前年の需要動向や集荷業者等の意向を勘案しつつ、米の生産を行う。また、中食・外食のニーズに対応した業務用米の生産と安定取引の推進を図る。試験的に酒米の生産についても検討している。

（2）非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、飼料用米を転作作物の中心作物に位置づけ、実需者（畜産農家）との連携強化を図る。飼料用米の生産拡大にあたっては、国からの産地交付金を活用した多収性専用品種の導入推進及び団地化の推進を図り、平成30年には、地域の水田面積の内約50ha程度の作付を目指す。

産地交付金の追加配分枠を活用して、当該地域の主力な主食用米品種ヒノヒカリ等と作期の重ならない多収性専用品種を推進する。

イ 米粉用米

主食用米の需要減が見込まれる中、新規需要米として米粉用米についても転作の主要作物と位置づけ、平成24年度より米粉用米の取り組みを開始したが、米粉自体の需要がやや低迷しており、面積拡大は難しい状況にあるため、実需者（ふくれん等）と数量調整をしつつ、取り組みを進めたい。

ウ WCS用稲

飼料用米と同様に、転作作物の中心として位置づける。畜産農家の需要に合った生産面積の維持・向上を目指す。

エ 加工用米

主食用米の需要減が見込まれる中、加工用米についても転作の主要作物として位置づける。産地交付金を活用し、生産性向上の取組（H25 現状：27.2ha→H28 目標：31.0ha）やＪＡと複数年契約に取り組む等安定的な生産を目指し、平成30年には、地域の水田面積の内約30ha程度の作付を目指す。

オ 備蓄用米

主食用米と同じ機械・施設で取り組める転作作物として、平成24年度より取り組みを開始したところである。水田の水張り面積を維持する上でも重要な取り組みであることから、産地交付金の従来枠を活用し、現行の面積を維持して行くこととする。

（3）麦、大豆、飼料作物

大豆については、従来より集団転作作物の中心として位置づけられており、現在もブロックローテーション等、各地域により取り組みがなされているが、収穫量の低迷が続いており、適正な肥培管理の徹底を推進する。

また産地交付金を活用し、担い手の作付の拡大（H25 現状：65.6ha→H28 目標：70.0ha）を図る。

麦については、基幹作物である米・大豆・飼料作物等の裏作物として面積を伸ばしている。一昨年度に大豆・麦等生産体制緊急整備事業を活用し、土壌改良に努めているため、今後収穫量の増大が期待されるところである。

なお、作付の拡大に当たっては、産地交付金を活用し、担い手の作付の拡大（H25 現状：101.7ha→H28 目標：123.0 ha）を図る。

飼料作物については、飼料自給率の向上を図るべく、市内の畜産農家を中心となつて作付を行っている。基幹作物としての作付を行うとともに、主食用米等の裏作物として推進する。適正な肥培管理を施し、収穫量の確保に努める。産地交付金を活用し、担い手による作付を推進（基幹作 H25 現状：14.2ha→H28 目標：17.5ha、二毛作 H25 現状：15.43ha→H28 目標：20.0ha）し、現行面積の拡大を図り、平成30年には基幹作・二毛作合わせ、約52ha程度の作付を目指す。

（4）そば

実需者との契約に基づき、産地交付金の追加配分枠を活用して、現行の栽培面積を維持する。

（5）野菜・花き・花木・景観作物

産地交付金の従来枠を活用し、現行の栽培面積を維持する。景観作物（レンゲ）については、平成27年度より対象から外す。

（6）不作付地の解消

平成25年現状の不作付地（約142.7ha）については、山間地であったり鳥獣被害により耕作が困難な農地が多いが、平成30年までに約2割（約28ha）を主食用米並びに飼料用米・WCS用稲の作付により解消を図りたい。

3 作物ごとの作付予定面積

作物	平成 25 年度の作付面積 (ha)	平成 27 年度の作付予定面積 (ha)	平成 28 年度の目標作付面積 (ha)
主食用米	1040.6	839.2	839.2
加工用米 (基幹作)	27.2	30.1	31.0
備蓄米 (基幹作)	11.3	12.7	12.7
米粉用米 (基幹作)	9.1	0.0	4.0
飼料用米 (基幹作)	25.1	41.6	42.0
WCS用稲(基幹作)	23.9	26.7	27.0
麦 (基幹作) (二毛作)	0.0 101.7	0.0 122.2	0.1 123.0
大豆 (基幹作)	68.6	70.3	71.0
飼料作物 (基幹作) (二毛作)	17.5 32.2	13.4 3.1	17.5 20.0
そば (基幹作)	1.3	1.0	1.3
なたね	0	0	0
その他地域振興作物			
・ 野菜	76.8	76.8	77.0
・ 果樹	18.7	18.7	19.0
・ 花き	22.6	22.6	23.0
・ 景観	14.2	14.2	15.0

4 平成 28 年度に向けた取組及び目標

取組 番号	対象作物	取組	分類 ※	指標	平成 25 年度 (現状値)	平成 27 年度 (予定)	平成 28 年度 (目標値)
1	加工用米	発生予防に基づく 病害虫防除の実施	ア	実施面積 ha	27.2	30.13	31.0
2	大豆・飼料 作物	地域の担い手によ る振興作物の作付 (基幹作)	ア	実施面積 ha	大 豆 65.68 飼料作物 14.20	70.3 13.4	71.0 17.5
3	麦・飼料作 物	地域の担い手によ る振興作物の作付 (二毛作)	ア	実施面積 ha	麦 101.7 飼料作物 15.43	122.15 3.14	123.0 20.0

※「分類」欄については、要綱（別紙 10）の 2（５）の ア、イ、ウのいずれに該当するか記入して下さい。
（複数該当する場合には、ア、イ、ウのうち主たる取組の記号をいずれか 1 つ記入して下さい。）

- ア 農業・農村の所得増加につながる作物生産の取組
- イ 生産性向上等、低コスト化に取り組む作物生産の取組
- ウ 地域特産品など、ニーズの高い産品の産地化を図るための取組を行いながら付加価値の高い作物を生産する取組